

2020年5月26日

日医総研リサーチエッセイ No.82

受診時定額負担について

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

- ◆ 財政審等で何度も俎上に挙げられてきた保険免責制、受診時定額負担の経緯を整理し、患者負担と受診抑制の関係について先行研究を確認した。
- ◆ 財政当局としては、消費税率を引き上げた、保険料率も引き上げた、あとは患者負担ではないかということであろうかと思われるが、経済的負担からの受診抑制を明らかにした先行研究は少なくない。
- ◆ 財政当局が特に問題としているのが、国際比較における日本の1人当たり受診回数多さであるが、これは医療費の構成要素のひとつに過ぎない。高齢化、処方日数、タスク・シェアリングなど各国の社会背景や制度の違いを丁寧に紐解く必要がある。
- ◆ 全世代型社会保障検討会議は、現行の選定療養の下で、初診・再診時の特別料金を徴収する病院の拡大を求め病床規模で線引きをしているが、同会議はかかりつけ医の普及を目指しているのであるから、日本医師会や健保連の報告書が主張してきたように、かかりつけ医の普及自体を後押しすべきである。
- ◆ 財政当局は患者負担増、全世代型社会保障検討会議は公的医療保険の負担軽減を求めているが、すべての財源（公費、保険料、患者一部負担）について、あらためて真正面から取り組むべきである。

3. 先行研究など

3.1. 患者負担と受診抑制

2003年に被用者本人の一部負担割合が引き上げられた。この時のことについて内閣府(2015)¹⁰は、有訴者の通院確率は「有意に引き下げられた」が、「自己負担率引上げの受診確率に及ぼす影響は比較的小さく、受診するか否かの意思決定には経済的な要因よりむしろ、健康状態が大きく影響している可能性が指摘できる」と述べている。しかし、経済的理由による受診抑制については、多くの先行研究が存在する。

受診抑制については、複数の調査から、経済的理由で受診をひかえた者が1～2割程度あることがうかがえる。また、受診抑制は低所得層で多いことも指摘されている。

- ・前田(2012): 経済的理由で受診を控えた経験ありが9.5%。
- ・阿部(2013): 受診を控えた患者が47%、そのうち費用を理由とした者が37%で、経済的理由による受診控えは全体の約2割。
- ・社人研(2017): 病気や怪我を経験した者のうち、受診・治療をしなかったことがあるのは7.1%。

日本医療政策機構(2008)¹¹ 有効回答926人

- 「過去12カ月以内に費用がかかるという理由で、具合が悪いところがあるのに医療機関に行かなかったことがあると回答した人は、全体(926人)の31%(283人)で、低所得・低資産層では39%に達し、高所得・高資産層の18%と比べると、ほぼ2倍の開きがあった。」

¹⁰ 内閣府「構造改革評価報告書5－医療制度改革－」2015年12月
<https://www5.cao.go.jp/j-j/kozo/2005-12/kozo.html>

¹¹ 日本医療政策機構「受診抑制の実態調査(概要)」
調査本体は「日本の医療に関する2008年世論調査」2008年1月実施
https://hgpi.org/wp-content/uploads/2009-11-16_23_772260.pdf

埴淵 (2010) ¹²

過去1年間に受診を控えた経験とその理由を調査 (有効回収数 2,060)。

- 「年齢や世帯収入のレベルといった要素が受診抑制と関連しており、特に「費用がかかる」という理由による受診抑制は、健康満足度とも関連性を有していた。」

前田 (2012) ¹³

全国 839 医療機関 (診療 765、病院 74) の患者 8,278 人の回答。

- 過去1年間に経済的理由により受診しなかったことが「ある」が 9.5%、「ない」が 85.9% (無回答 4.7%)。
- 過去1年間に、経済的な理由により受診を控えた結果、症状が悪くなったことが「ある」が 54.5%、「ない」が 18.1% (わからない 26.4%、無回答 1.0%)。

阿部 (2013) ¹⁴

東京近郊の住民 4,299 サンプル。

- 過去1年間に受診を控えたことが「ある」は 47%。
- 受診抑制の理由は「病院へ行くほどの病気・ケガではないと判断した」67%、「忙しくて時間がない」51%、「費用がかかる」37%。

社会保障・人口問題研究所 (社人研、2017)

「生活と支え合いに関する調査」¹⁵有効票数 (個人票) 19,800 票。

- 過去1年間の病気や怪我を経験した人は 47.4%
- このうち受診・治療をしなかったことがある人は 7.1%

受診しなかった理由は「仕事など多忙で時間がなかったから」64.8%、「お金が払えなかったから」19.9%。

¹² 埴淵知哉「医療と健康の格差—JGSS-2008に基づく医療アクセスの分析—」日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[10] JGSS Research Series No.7, 2010年3月

http://jgss.daishodai.ac.jp/english/research/monographs/jgssm10/jgssm10_08.pdf

¹³ 前田由美子「日本医師会「患者窓口負担についてのアンケート調査」結果報告」日医総研ワーキングペーパーNo.265, 2012年9月 <https://www.jmari.med.or.jp/download/WP265.pdf>

¹⁴ 阿部彩「誰が受診を控えているのか：J-SHINEを使った初期的分析」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo.603, 2013年3月

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Common/pdf/dp/2012/dp603.pdf>

¹⁵ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/123-1.html>